

エアロ＝スペース・パワーの有用性と 「日本流の戦争方法」

石津 朋之

はじめに

ライト兄弟が航空機の動力初飛行に成功してから 1 世紀あまりが経過したが、この間、エア・パワーは軍事力の必要不可欠な要素へと発展し、近年のイラク戦争でも決定的とも思える能力を証明した¹。

実際、エア・パワーの発展の歴史を概観したコリン・グレイは、1900 年代初頭から 20 年代にかけて実験的かつ陸軍の補助的なものに過ぎなかったエア・パワーが、20 年代から 40 年代にかけて有用かつ重要なものへと発展を遂げ、40 年代から 90 年代にかけて絶対必要不可欠となり、90 年代以降は、あたかも単独で戦争に勝利できる存在へと発展したかのようなようである、とさえ述べている²。

今日の国際環境の中でエア・パワーは 7 つの特性を有するとされる。すなわち、①遍在性、②頭上空間という側面、③行動距離及び到達能力、④移動速度、⑤地理的制限のない行動ルート、⑥卓越した偵察能力、⑦集中の柔軟性、である³。確かに、1 つの軍種あるいは「パワー」が約 1 世紀という短い期間にこれほど急速に発展した例はなく、この事実が、エア・パワーの特異性を一層際立たせている。

また、既に 1950 年代には宇宙空間という領域が秘めた可能性が一部で認識され始めており、エアロ＝スペース・パワーという概念も生まれた。そして今日では、宇宙を空という領域の延長線上に捉えるべきか、それとも、サイバー空間の理論家の主張と同様、宇宙はいわば独立した領域なのかについても、活発な議論が展開されている⁴。

本論では、第 1 に、エアロ＝スペース・パワーの発展の歴史を概観しながらその有用性について考える。第 2 に、そこで示された特性を、日本がいかにして自らの国家戦略の中に組み込むべきかについて論じてみたい。

1. 最初の転換点——第二次世界大戦

戦争の歴史の中で国家戦略の道具としてエア・パワーの有用性が初めて明確に示されたのは、1939～45年の第二次世界大戦においてであった。

ドイツ陸軍による電撃戦や日本海軍による真珠湾奇襲攻撃、さらには、連合国軍（空軍及び陸軍航空部隊）によるドイツへの戦略爆撃やアメリカ陸軍航空部隊による日本の都市爆撃及び原爆投下など、戦争のあらゆる次元においてエア・パワーは必要不可欠な要素へと発展を遂げた⁵。「バトル・オブ・ブリテン」、「大西洋の戦い」、独ソ戦、ノルマンディ上陸作戦、「マーケット・ガーデン」作戦、さらにはミッドウェーやガダルカナルの戦いなども、そうした事例のごく一部に過ぎない。

もちろん、戦略爆撃や原爆投下をめぐる問題に象徴されるように、その後のエア・パワーの発展には多くの法的、政治的、倫理的問題が立ちはだかったことは事実である。

だが第二次世界大戦後、もはや次なる戦争でエア・パワーが大きな役割を果たすであろうことを否定する論者などいなかった。なぜなら、エア・パワーが備えた潜在的な能力が、とりわけ技術の発展の結果として見事に開花したからである。明らかに、技術的実現可能性という制約要因は消滅しつつあった。

但し、バーナード・プロディが鋭く指摘したように、エア・パワーは同大戦でその有用性が確固として証明されたものの、それはドゥーエが理想としたエア・パワーではなく、むしろミッチェルが思い描いたエア・パワー、すなわち、飛ぶものは全て兵器になり得るとの発想の成果であった⁶。

2. 2人のパイオニア——ジウリオ・ドゥーエとウィリアム・ミッチェル

では、ここで時代を少し遡り、プロディが言及した2人のエア・パワーの理論家、ジウリオ・ドゥーエとウィリアム・ミッチェルのエア・パワー観について簡単に振り返っておこう。

ドゥーエの名著『制空』の要旨は、概略、以下のようなものである⁷。すな

エアロスペース・パワーの有用性と「日本流の戦争方法」(石津朋之)

わち、①近代の戦争では戦闘員と非戦闘員の区別が不可能になりつつある、②今や陸軍による攻撃が成功する可能性は極めて低い、③空の戦いという三次元の舞台では、速度と高度の優位さえ確保できれば、攻撃的なエア・パワーに対する防御手段は存在し得ない、④そうであれば、国家が準備すべきことは敵の人口、政治、産業の中心に対して強力な爆撃を加えるための方策である。そして、敵国政府に講和を求める以外の選択肢を与えないよう、敵国民の士気を粉砕するために最初に大打撃を与える必要がある、⑤そのためには、長距離爆撃機部隊を有する独立した空軍が、常に戦闘準備態勢で維持される必要がある。

言うまでもなく、こうしたドゥーエのエア・パワー観に対しては、今日に至るまで多くの批判が寄せられている。

例えば、敵国民の抗戦意思の強さを過小に評価したドゥーエは、少数の爆撃だけで人々は簡単にパニックに陥り、直ちに敗北主義が蔓延するであろうと期待したが、実際には、第二次世界大戦のロンドン、ベルリン、東京などへの戦略爆撃の事例から明らかのように、大規模な爆撃を受けても人々は最後まで粘り強く戦った⁸。また、敵の爆撃機の攻撃から自国を防衛することなど不可能であるとの予測も完全に間違いであった。「バトル・オブ・ブリテン」で明確に示されたように、イギリスは新たに開発されたレーダーと戦闘機などを有機的に組み合わせることで、効果的な防空システムを構築し得たのである。「爆撃機は必ずや突破する」⁹ わけではなかった。

他方、今日から振り返れば、ミッチェルのエア・パワー観はもう少し均衡の取れたものであった¹⁰。ミッチェルは、空の戦いにはあらゆる種類の航空機が必要であると考えた。彼にとって重要なことは、必ずしも戦略爆撃ではなく、むしろ、多様なエア・パワーを独立した空軍司令部の集中管理下で運用することであり、エア・パワーの陸軍及び海軍への従属を解消することであった。

また、ドゥーエが陸軍の有用性を殆ど無視して、その背後にある国家の中核機能及び資源への爆撃を主唱したのに対し、少なくともミッチェルは、他軍種との共同作業の重要性を認識していた。実際、パラシュート部隊の創設

エア・パワー研究（第4号）

を早くから提唱したのはミッチェルであった。

とは言え、基本的にはドゥーエとミッチェル、さらにはヒュー・トレンチャードやアレクサンダー・セヴァースキーに代表される理論家の関心は、空という領域に限定されていた¹¹。

これとは対照的に、軍事力（ミリタリー・パワー）全体の中でのエア・パワーの有用性を導き出したのが、J・F・C フラーと B・H・リデルハートであった。空地協同を旨とする彼らの機甲戦理論は、やがて第二次世界大戦の電撃戦として結実した¹²。また、この2人のイギリス人理論家以外にも、フランスのシャルル・ド＝ゴール、ドイツのハインツ・グデーリアン、ソ連のミハイル・トハチェフスキーに代表される戦間期のヴィジヨナリーたちは、常にエア・パワーとランド・パワー（陸軍力）の協同運用の可能性を模索していた。マヌーヴァリストと機動戦理論の誕生である¹³。

一方、日本でも山本五十六がエア・パワーとシー・パワー（海軍力）の協同運用を考え、それが真珠湾奇襲攻撃へと繋がるが、石原莞爾に代表されるように、ドゥーエを彷彿とさせるエア・パワーの運用を模索した人物も存在した¹⁴。

3. 第2の転換点——湾岸戦争

第二次世界大戦後、米ソ冷戦下の核戦略に半ば組み込まれながらも、ベルリン空輸、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争などを経て着実に発展したエア・パワーは、1991年の湾岸戦争でその有用性を見事に証明し、その価値を考える上でもう1つの大きな転換点となった。

湾岸戦争の空の領域での戦い——ジョン・ワーデンによって構想された「インスタント・サンダー」作戦、そして、実際に発動された「砂漠の嵐」作戦全般——では、イラクの重心とされる司令部、指揮・統制・通信システム、重要なインフラ施設などに対し、同時かつ並行的な攻撃が実施された。敵の機能不全、戦略的麻痺、システムへの効果が目標とされ、そのための手段として、ステルス機による突破、スタンドオフ精密攻撃、状況認識、戦力投射に代表される、当時としては最新の情報技術に裏打ちされた方策が用いられたのである¹⁵。事実、「砂漠の嵐」作戦が示唆したこと

は、緒戦の空からの攻撃が、その後の作戦全般の経緯と結果に対して決定的なまでに重要な影響を及ぼすとの事実であった¹⁶。敵をシステムとして捉え、累積的に攻撃するのではなく、同時並行的に攻撃を実施することを主眼とした結果であろう。

周知のように、米ソ冷戦という枠組みの下、1970年代及び80年代には「戦略」という言葉は総じて核兵器を意味するものとして用いられた¹⁷。さらに遡れば、第二次世界大戦では単に長距離を意味する言葉として使われたことさえある。

これに対して、通常兵器、とりわけ戦術兵器と見なされていたものを、言葉の真の意味での戦略目的を達成するため効果的に運用し得た事実こそ、湾岸戦争の際立った特徴である。つまり、ワーデンの最大の功績は、RMAという言葉に象徴されるステルス及び精密誘導技術などの発展の果実を用いて、通常兵器によって真の戦略目的を達成する方策をアメリカ空軍に復活させた事実にある。この戦争でエア・パワーが示した大きな役割とは、こうしたエア・パワー観及び理論の転換の結果に過ぎない¹⁸。

ワーデンの理論の核心は戦略的效果であったが、戦略的效果とはただ単に戦場において敵のターゲットに火力を投射することだけに留まらず、それ以上の深い意味を含んでいる。振り返れば、戦略的效果は既に1948～9年のベルリン空輸でも得られていた。そこでエア・パワーは、1発の爆弾を落とすことなく決定的なまでに重要な効果を生んでいたのである¹⁹。

他方、湾岸戦争の地上での戦いに対し理論及び概念の面から大きな影響を与えたとされるジョン・ボイドは、この戦争が勃発する前には既にOODAループという概念、①監視、②情勢判断、③意思決定、④行動、という意思決定サイクルの有用性を提示したことで知られていた²⁰。

OODAループは、朝鮮戦争での空の戦いの経験を基礎として、あるべき意思決定過程をいわばモデル化したものであり、上述の4つのサイクルを繰り返すことによって、迅速かつ正確な結論が得られるとされる。

4. エア=パワー・ルネサンス——ジョン・ワーデンとジョン・ボイド

エア・パワー研究（第4号）

そこで以下では、湾岸戦争における2人の理論家、ワーデンとボイドのエア・パワー観について改めて検討してみよう²¹。

なるほど、ワーデンに対する評価は大きく分かれる。だが、彼こそ湾岸戦争での作戦全般の主たる立案者であったことは疑いようのない事実である。前述のフラーを「知的な師匠」と尊敬する反面、ワーデンは当時のアメリカ陸軍の中核的な作戦概念であった「エアランド・バトル」——フラーに代表されるマヌーヴァリストがその理想とした戦い方——に強く異議を唱えた。なぜなら、彼にとってはこの概念ですら、エア・パワーに従属的な役割しか与えておらず、それ以上に、エア・パワーの戦略的効果を引き出せないものであったからである²²。実際、エア・パワーの特性あるいは役割としてグローバル・リーチという言葉を創ったのはワーデンであった。

湾岸戦争でのワーデンのエア・パワー観の特徴は、敵をシステムとして捉えたことであり、「5つの環」という概念は今日でも広く知られている。彼は、必ずしも敵のランド・パワーと戦わなくても、エア・パワーで敵の戦争遂行能力にとって重要な地点を攻撃することにより、その戦略的な効果を生み出せると考えたのである。湾岸戦争で構想された「インスタント・サンダー」作戦は、まさにヴェトナム戦争での「ローリング・サンダー」作戦とは真逆の発想であった²³。

一方、湾岸戦争に直接的には関わっていないものの、ボイドもこの戦争の成功を支えた人物として高く評価される。とりわけ「砂漠の嵐」作戦での「左フック」の立案に多大な影響を及ぼしたとされ、また、彼の影響を強く受けた多くのアメリカ軍将兵がこの戦争に参加したとされる。

ボイドにとっては速度という要素があらゆる戦争に勝利するための鍵であった。そしておそらくこの認識が、変化を続ける環境との相互作用あるいは環境への適合という絶え間ないサイクルの重視、そのために必要とされる自由裁量の重視、へと繋がったのであろう。アメリカ海兵隊——空軍ではなく——の新たな教範『ウォーフアイティング』の作成にも、機動戦理論を重視したボイドの影響が色濃く反映されているという²⁴。

ボイドによれば、戦争は意思決定サイクルを支配することで勝利可能となる。そこから、OODA ループという概念が誕生し、さらには、敵の OODA

エアロ=スペース・パワーの有用性と「日本流の戦争方法」(石津朋之)

ループの中に入り込むとの発想が生まれた。敵よりも意志決定サイクルを迅速に回すことによって、敵は状況認識を失い、自らに何が起きているかについて混乱、その混乱が累積されることにより麻痺し、抵抗できなくなる、とボイドは考えたのである。

その意味においてボイドは、ポスト・モダン理論家の1人であったと評価できる²⁵。彼にとっては、敵の心理的な麻痺が重要であった。他方、どちらかと言えばワーデンはいまだに敵の物理的な麻痺に重点を置いていた。この両者の理論の違いをやや単純化して述べれば、ワーデンは「いかに行動するか」に重きを置き、ボイドは「いかに考えるか」に関心を払った。そのため、この2人の20世紀の理論家を、19世紀の理論家であるアントワヌ・アンリ・ジョミニ及びカール・フォン・クラウゼヴィッツと類比することも可能であろう²⁶。何れにせよ、2人のエア・パワー観を相互補完的に考察することにより、今日でも有用な示唆が多々得られるはずである。

だが、ワーデンとボイドが共に戦略的麻痺、さらには EBO として知られる効果を重視する理論の発展に大きく貢献したことは間違いない。加えて、この2人の理論家が共に、エア・パワーの戦術及び作戦(戦域)次元の価値ではなく、戦略次元の価値に注目した事実、さらには、戦争の技術的側面だけでなく、理論あるいは概念的側面の重要性を強調した点は、高く評価できる。

こうして、真の意味におけるエア・パワーの理論が再生した。エア=パワー・ルネサンスと言われる所以である。

なるほどエア・パワーは湾岸戦争中、一部の論者が期待したほどの決定的な成果を挙げ得なかった。だが、同時に言えることは、エア・パワーなくしてアメリカとその同盟諸国——有志連合——が僅かの犠牲でイラク軍を壊滅することなど不可能であったとの事実である。繰り返すが、それまでエア・パワーはあくまでもランド・パワーの支援という役割が中心と考えられていた。だが、湾岸戦争でエア・パワーは、極めて短期間の内に戦闘空間あるいは戦域を規定しただけに留まらず、あたかもそれだけで戦争に決着を付け得るかのようなになったのである。その結果、アメリカ空軍を中心として以後、*air dominance* という言葉が用いられることになる²⁷。これは、ドゥーエが

唱えた制空、**command of the air** の概念とほぼ同義である。

さらに重要な点は、さらなる技術の発展に裏打ちされたエア・パワーによって、占有力の概念が変化した事実である。すなわち、従来のようにランド・パワーに頼らなくても、事実上、ある地域を占有することが可能になりつつある。例えば、湾岸戦争後のイラクでの飛行禁止区域の設定とそこでの監視活動は、今日のエア・パワーに一定の占有力が備わっている事実を証明している。そしてこうした傾向は、UAV もしくはドローンの登場に伴って益々強まっている。逆に、今日のランド・パワーに求められている役割は、必ずしもある地域の占有ではなく、むしろ、戦争の後片付けになりつつあるようにも思われる。

換言すれば、エア・パワーは敵の脆弱点を攻撃し、組織的な活動能力を奪い取ることによって機能的効果を生む²⁸。今日では、ランド・パワーが敵を拘束し、エア・パワーがその攻撃を実施するという、従来とは逆の役割分担が見られる。疑いなく、そこではランド・パワーではなく、エア・パワーが主たる機動力となっているのである²⁹。

実際、湾岸戦争以降、今日に至るまでのエア・パワーはあたかも西側諸国、とりわけアメリカの戦争の同義語であるかのように認識され、それらは、**The Western Way in Warfare** や **The American Way in Warfare** といった概念に現れている³⁰。

確かに、今日までなぜ強大なランド・パワーやシー・パワーが必要なのかといった論争は見られるが、エア・パワーの必要性に疑問を呈する議論は皆無である。エア・パワーをめぐる論争の中心は、その有用性の有無ではなく、どの軍種がその能力を保持すべきかである。そうしてみると、ついにドゥーエやミッチェルのエア・パワー観が、現実のものになりつつあるようにも思われる。

また、湾岸戦争はしばしば「最初の宇宙戦争」と評価される³¹。確かに、この戦争を大きな契機として、スペース空間を活用する形での陸・海・空・海兵隊のそれぞれの戦力強化が図られた。グレゴリー・ビルマンが的確に指摘したように、湾岸戦争は、「スペース・パワーがその能力を証明する最初の大規模な機会を提供した³²」のである。

エアロスペース・パワーの有用性と「日本流の戦争方法」(石津朋之)

周知のように、湾岸戦争以後アメリカを中心とする諸国は、GPS を用いた誘導装置の導入により、JDAM に象徴される天候に影響されない精密誘導爆撃を可能にしつつある。さらに、衛星通信などを利用することで、地球規模での軍の指揮及び統制が実施され、戦場から遠く離れた自国から統制する UAV の運用も始まった。

さらにグレイは、その論考「スペース・パワーの歴史に及ぼした影響」で、湾岸戦争以降、戦争は「宇宙時代の インテリジェンス 情報戦争」の様相を呈し始めており、そこでは、インテリジェンスが戦争において中核的な役割を果たすと共に、宇宙はその主たる場である、と述べた。加えて、スペース・コモンズが挑戦を受けないことが重要であり、そのためにもスペース・コントロールを確立することが求められると、従来の地政学やシー・パワーの理論及び概念を援用しながら主唱する³³。

5. エア・パワーと 21 世紀の時代精神——戦略的効果

実は、湾岸戦争で示されたエア・パワーの特性は、「ポストヒロイック・ウォー——犠牲者なき戦争」という言葉に象徴される 20 世紀後半の時代精神に見事なまでに合致した。

エドワード・ルトワックの代表作『エドワード・ルトワックの戦略論——戦争と平和の論理』の 1 つの特徴は、ポストヒロイック・ウォー、すなわち犠牲者なき戦争の時代の到来という自らの世界観を踏まえた上で、エア・パワーの有用性を高く評価した点である³⁴。また、エリオット・コーエンが鋭く指摘したように、今後、いかなる国家であれ、エア・パワーであればランド・パワーでは危険とされる軍事力の段階的投入及び運用も可能であると考えらるであろう³⁵。

興味深いことに、エア・パワーが戦争で人道性を確保する手段であるとする点は、戦間期のヴィジヨナリーたちの一致した見解であった。エア・パワーの備えた圧倒的な破壊力が逆説的にも戦争を早期に終結させ、結局は人道的になると考えたのである³⁶。さらに当時は毒ガスの人道性も強調されたが、ともあれ、こうした人道への配慮が今日のエア・パワーの価値をさらに高めている。

エア・パワー研究（第4号）

加えて、なるほどかつてクラウゼヴィッツが指摘したように、戦争の究極目的が敵に当方の意思を強要することである事実は不変であるとは言え、少なくとも西側先進民主主義諸国では、そのための手段があからさまな暴力から強制へと移行しつつある点是否定できない。強制とは敵のリーダーシップに働き掛ける行為であるため、軍事力の選択的行使が可能なエア・パワーの価値はさらに高まるに違いない³⁷。実際、巡航ミサイル、すなわちエア・パワーが強制の手段として用いられ始めた事実はよく知られる。砲艦外交ならぬ、トマホーク外交の登場である。

また、その是非について議論の余地はあるものの、近年のアメリカやロシアの軍事力行使をめぐる指針に見受けられる先制攻撃といった概念を具体化するためには、エア・パワーは最適な手段である³⁸。

既に述べたように、エア・パワーの歴史にとって湾岸戦争は大きな転換点となった。前述のコーエンは、この戦争によって「アメリカの指導者は、今や圧倒的なエア・パワーというこれまでの戦争の歴史には見られない軍事能力を手に入れている」との結論を下した³⁹。

そうした中、ルトワックは「ルーティーン・プレシージョン」の時代とも呼ぶべき今日、エア・パワーの価値とその国家戦略の道具としての位置付けが大いに高まった事実を指摘する。精密性が日常化している今日、エア・パワーが備えた精確性への人々の信頼は極めて高い。

このように、エア・パワーは20世紀後半の時代精神に見事なまでに合致した。だが、こうした傾向は21世紀を迎えても益々強まっている。おそらくスペース空間という領域を含めたエア・パワー（エアロ=スペース・パワー）は、今日の時代を象徴する存在となるであろう。従来の **battlefield** という概念が **battle space** へと変化した事実は、戦争の三次元性を雄弁に物語る。

さらに今日の理論家は、エア・パワーによって軍事的破壊と消耗戦争を経ることなく、システム麻痺と言葉の真の意味での戦略的効果の達成が可能になった、とさえ主張する⁴⁰。あたかも前述のヴィジヨナリーたち、とりわけマヌーヴァリスト——付言すれば、今日のアメリカ海兵隊の高い戦闘能力の源泉は速度である——の理想がついに実現したかのようなのであるが、実は今日

のエア・パワーの理論家の眼差しは、遙か先にまで向けられている⁴¹。

実際、彼らの中には、基本的にはランド・パワーの視点から構築されてきた従来の軍事理論や概念から脱却し、エア・パワー独自の新たな理論及び概念の構築を主唱する者も多い⁴²。エア・パワーだけに備わった戦略的効果に、すなわち「戦術」や「作戦(戦域)」の次元を超えた「戦略」次元だけに注目すべきである、とするのである⁴³。

また、とりわけ西側先進民主主義諸国の理論家からは、これまでの戦闘への拘りから脱却する必要がある、敵であれ味方であれ、そのシステムとリーダーシップに関心を集中すべきとの議論も見受けられる⁴⁴。

確かに、エア・パワーはもとより、近年のスペース・パワーやサイバー・パワーの驚異的な発展を考えると、もはや大規模な軍事力を派遣することなく、戦争で決定的な勝利を得られる可能性は益々高まっている。

6. スペース・パワーとサイバー・パワーの射程

当然ながら、こうした理論家の眼差しは、スペース空間という領域に向けられている⁴⁵。

周知のように、アメリカでは早くも1959年にエアロ=スペース・パワーという呼称が生まれ、宇宙という領域をも視野に入れた広義のエア・パワーの定義が採用されていた⁴⁶。もちろん、スペース・パワーはエア・パワーの補助的な存在であるか、それとも、全く別の独立した存在であるか、については見解が分かれている⁴⁷。

今日までのところ、宇宙という領域は軌道上への衛星の打ち上げやその管理などを通じて、主として、①スペース支援、という役割を担っている。スペース空間を基盤とした24時間体制の偵察及び監視プラットフォームが構築されている一方、宇宙での軍事利用は、陸・海・空・海兵隊をC4ISRで支援する段階に留まっており、宇宙からの戦力投射などは実施されていない。だがこれ以外にも、②軍事力の増大、③スペース・コントロール、④軍事力の適応、という役割も認識されつつある⁴⁸。

そもそもスペース空間をいかに捉えるかについては、①従来のように戦争とは無関係のいわば聖域に留めるべきとの立場、②スペース空間は極めて脆

エア・パワー研究（第4号）

弱であるため、その価値を過大に評価すべきではないとの立場、③地政学的な発想から、究極のハイ・グラウンド（高地）であるスペース空間を制することが戦争そのものを制することを意味するとの立場、④とりわけシー・パワーの理論から示唆を得て、スペース・コントロールを確立する必要があるとする立場、の4つに分類できる⁴⁹。

なるほど、今日でもなお、アメリカでさえスペース空間での役割を、上記の4つの中の2つ、スペース支援と軍事力の増大、に意識的に限定しているようである⁵⁰。だがそう遠くない将来、おそらく宇宙という領域は、残りの2つの役割をも取り込んだ形でその独自性を唱え始めるであろう。また、それに伴って、スペース・パワーをめぐる独自の理論が構築されるであろう⁵¹。

今日では、スペース空間という究極のハイ・グラウンドからの、人工衛星に代表されるプラットフォームを用いての偵察及び監視能力はもとより、陸・海・空・海兵隊の軍事力を統合的に運用する方策が技術的にも可能になりつつあるため、その運用概念などが検討され始めている。スペース空間からの戦いの発想に基づいた理論である⁵²。

さらには、プラットフォームとしてのスペース空間という認識を遥かに超え、いわば独立した軍事領域としての宇宙との見方も提示され始めており、そこではまさにスペース空間の中での戦いが想定される⁵³。加えて、宇宙の利用について遥か将来を見通しながら、アストロ・ポリティーク、すなわち、宇宙という領域における地政学を語り始める論者さえ登場してきた⁵⁴。

だが、確かに今日までのところ、エア・パワーから独立した形でのスペース・パワーの理論や概念、あるいは、この両者が一体となった形でのエアロ＝スペース・パワーの理論や概念は殆ど確立されていない。しかしながら、この2つの領域が、相乗効果を生みながら今日の戦争で多大な貢献をしていることは疑いようのない事実であり、近い将来、こうした領域の理論家が多々登場してくるであろう⁵⁵。

次に、エア・パワーに限らずあらゆる軍種もしくは軍事領域との親和性が高いサイバー空間とそこでのパワーについて簡単に触れておこう⁵⁶。

サイバー空間は、あらゆるものを地球規模で連結させる領域であるだけでなく、今日では、国家の中核的な神経システム、あるいは重心になりつつあ

エアロスペース・パワーの有用性と「日本流の戦争方法」(石津朋之)

る⁵⁷。ここで国家の中核的な神経システムとは、軍事活動だけに留まらず、経済、財政、外交、その他の交流を含めた、国家の活動のあらゆる側面における重心を意味する⁵⁸。だが、皮肉にも、これがアメリカの「アキレス腱」を形成することになった。同国は、その国家の活動の殆どをサイバー空間に依存しているからである⁵⁹。

アメリカに限らず、サイバー空間では今日、陸、海、空、宇宙という領域とは質的に異なるものの、これら全ての領域と重複する形で活動が実施されている⁶⁰。ここがデジタル・コモンズと表現される所以である⁶¹。

サイバー空間の特性として、距離、空間、時間、資源投入をめぐる伝統的な制限が縮小し、大規模な資源を有することのない中小国や非国家主体でさえ、この領域への参入が比較的容易とされる点が挙げられる。また、エア・パワー及びスペース・パワーの戦いに必要とされる費用と比べ、サイバー・パワーを構築及び運用するために求められる費用は、想像できないほど少ない。そのため、非対称戦争あるいは非通常戦争に関心を寄せる国家や主体にとって、極めて魅力的な選択肢と映る。さらに言えば、サイバー空間では、国家の支援を受けた何らかの攻撃が匿名で実施される可能性も高い。だからこそ、この領域を最大限に活用できる国家あるいは非国家主体が次なる戦争に勝利する、との大胆な予測が出てくるのである。確かに、サイバー・パワーの顕著な特性として、①多岐にわたる「前線」から、②敵との距離を保ちながら、③地球規模での活動が可能である、ことが挙げられる⁶²。

また、サイバー空間はスペース空間と同様、敵の物理的な破壊ではなく、機能的効果を伴う破壊と関係が深い領域である⁶³。その意味において、サイバー空間はポスト・モダン戦闘空間なのである。

サイバー空間をめぐる当面の課題として、スペース空間と同様、これがもはやアメリカだけに利用可能な領域ではなくなりつつあるとの事実が挙げられる。そして、まさにこの理由によって、アメリカは今日、新たな対応を求められているのである。例えば、2007年にはエストニアが、2008年にはグルジア(ジョージア)が、サイバー攻撃の対象になったという。加えて、2010年にはイランの核燃料施設がその標的になったとされる。

平時に「戦争」を実施するためには、サイバー空間は極めて有用である。

エア・パワー研究（第4号）

広義の意味においてサイバー戦争とは、サイバー空間での敵対的な行動を意味し、そこには平時と戦時の境界はない。そのため、これに対応するのは警察力なのか、それとも軍事力なのか、について専門家の見解は分かれる。結局のところ、サイバー空間での戦争と犯罪を区別することなど、事実上不可能であり、無意味ですらある。実際、サイバー「攻撃」とは、平時か戦時かを問わず相手のコンピュータ及びそのネットワーク内で、各種のプログラムを変更することなどを通じて混乱をもたらすような、意図的な行動を意味するに過ぎない。その意味でサイバー戦争は、伝統的な情報戦争の1つの形態として捉えることも可能である。

もちろん、戦時においてもサイバー空間は、敵の C4ISR に対して物理的な破壊を伴わないソフトキル攻撃が可能とされ、魅力的な選択肢として注目されている。

はたしてサイバー戦争は、「戦争」と言えるかについては、今日でも論争が続けられているが、この論争はあまり意味があるとは思えない。人々がこれを戦争と呼ぶか呼ばないかにかかわらず、サイバー攻撃は日々、軍事力行使の1つの手段として実施されているからである。

事実、2010年にはアメリカ戦略軍の下にサイバー軍が組織されたが、そこでは、サイバー攻撃に対する防御だけでなく、必要に応じて攻撃を実施することが検討されている。また、近い内にこのサイバー軍は「統合軍(UCC)」へと昇格する見通しであるが、これは、サイバー空間が新たな戦闘空間として重視されている証左である。

なるほどサイバー空間及びサイバー・パワー、そしてサイバー戦争に関する理論や概念はいまだに発展途上である。だが、サイバー戦争あるいは攻撃の主たる目的が、サイバー空間における敵の行動の自由を拒否することであることは事実であり、ここでも、シー・パワーの理論を援用することが可能であろう。また、サイバー戦争や攻撃では、時間や速度が最も重視されるという点で、他の領域の戦争と大きな違いは見られない。近い内に、サイバー・パワーの理論が確立されていくであろう。

もちろん、そもそも相手がコンピュータ・ネットワークなどを保有していなければ、こうした戦争や攻撃は不可能である。そしてここに、非対称戦争

へのさらなる余地が生まれてくる。

では以下では、スペース・パワーとサイバー・パワーの将来のあり方について展望してみよう。

当然ながら、現実的には少なくとも当面の間、スペース空間とサイバー空間は、既存の軍種あるいは軍事領域の統制下で運用されることが妥当であろう。伝統的な軍種は、スペース空間とサイバー空間でそれぞれ発揮される能力によって多々支援されているからである。換言すれば、基本的にスペース空間とサイバー空間は共に、統合的な特性を有する領域であり、既存の軍種や軍事領域と協力して初めてその価値を見出せる。

エア・パワーとの関係を考えてみても、スペース・パワーとサイバー・パワーは当面、エア・パワーの重要な推進役としての役割に留まるであろう⁶⁴。とりわけ今日のエア・パワーは、スペース空間及びサイバー空間内で実施される各種の支援が得られて初めて、その能力を発揮することが可能となる。だからこそ、こうした領域を跨いだ能力の相乗効果が重要となるのであり、この事実は、おそらくアメリカに最も当てはまるのであろう⁶⁵。何れにせよ、エア・パワー、スペース・パワー、サイバー・パワーは、それぞれの能力の相乗効果が最大限に期待できる領域なのであり、そう簡単にエア・パワーは、自らの主導権を手放そうとはしないであろう。

だが近い将来、サイバー空間とスペース空間という領域を専門とする理論家は、その能力の増大に伴い、おそらく他の軍事領域からの独立を唱えるようになるであろう。かつてエア・パワーの理論家がそうしたように、である。

だが、やはりここでも重要な点は、スペース空間やサイバー空間という領域で軍事的な潜在能力を開花させるためには、国家の財政力や技術力などはもとより、政治的な意思が重要となるであろう。そしてこれは、かつてシー・パワーをめぐるアルフレッド・セイヤー・マハンが6つの構成要素の1つとして挙げたものである⁶⁶。

7. エア・パワーが抱える課題

本論のここまでは、主としてエア・パワーが備えた特性に注目してきた。

エア・パワー研究（第4号）

ところが、エア・パワーは決して万能薬ではなく、実際、多くの課題及び限界を抱えている。

さらに重要なことは、エア・パワーの有用性をめぐる問題の本質は、これをいかなる国家戦略の下で運用できるかである。結局のところ、エア・パワーの有用性の有無とは、国家戦略という枠組みの中で初めて評価され得るものである。

例えば、今日のアメリカがかつての大英帝国のインペリアル・ポリシーングのようにエア・パワーを自由に運用できるのは、実は現在の国際環境がそれを許すからである。すなわち、国際政治における覇権国アメリカの圧倒的なプレゼンスの賜物なのである⁶⁷。

仮に、現在の国際環境が変化し、アメリカに対抗し得るエア・パワーを備えた国家あるいは非国家主体が登場すれば、空の戦いはかつての決定性に欠けるドッグ・ファイトに回帰するかもしれない。今日、アメリカ海軍には **distributed lethality** という概念が生まれつつあるが、こうした背景にあるものも、国際環境の変化に起因する同海軍の懸念なのであろう。

エア・パワーが抱える課題については既に拙稿「エア・パワーの可能性と限界」で論じたため、以下、一部はその主たる論点だけを述べるに留める。

第1に、戦争に固有のパラドクスである。仮にエア・パワー同士での戦争を回避し、異なる手段でアメリカに挑戦する国家あるいは非国家主体が登場した場合、はたしてアメリカは、こうした非対称戦争に対処できるであろうか。これは、テロリズムや反^{インサージェンシー}乱に対するエア・パワーの有用性、「小さな戦争」あるいは非通常戦争への有用性をめぐる問題として、今日の喫緊の課題となっている。また、純然たる平時でも戦時でもない、いわゆるグレーゾーン事態が多々生起する今日において、エア・パワーはその価値を証明できるか。

実は、非対称戦争に対するエア・パワーの有用性について専門家の見解は分かれている⁶⁸。なぜなら、テロリストや反乱分子は民間人の中に紛れ込むため、民間人の犠牲——付随的犠牲——を出すことなく攻撃を実施することなど不可能に近いからである。さらに、彼らはエア・パワーが狙うべき目標、ターゲットを提供することも少ない。結局のところ、1つの戦

エアロスペース・パワーの有用性と「日本流の戦争方法」(石津朋之)

争や戦場での成功は、新たな摩擦を生じさせるだけあり、「戦争の霧」が簡単に晴れることなどない。一部の理論家は、エア・パワーによって18世紀中頃のヨーロッパでの制限戦争に回帰できると考えたが、こうした流血なき戦争、そして付随的犠牲なき勝利とは幻想に過ぎない。

第2に、戦争に勝利をもたらすものが、各軍種及び兵科の相乗効果であることは、歴史の教えるところである。例えば、ランド・パワーの投入を予定しない国家戦略下でのエア・パワーが、限定的な効果しか発揮し得なかった事実は、1990年代後半のコソヴォ紛争で見事に実証された⁶⁹。

なるほど1999年の「アライド・フォース」作戦の評価をめぐって一部の論者が、これをエア・パワーの歴史上最大の成果であると論じたのは事実である。すなわち、78日間に及ぶセルビア空爆の結果を受けて、ドゥエの妥当性が証明されたと考えたのである。だが、この作戦が成功するためのより重要な政治的要因として、①NATOが最終的にランド・パワーの投入を示唆した、②セルビアの国際的孤立が図られた、③同国のリーダーシップに対する政治及び経済的圧力が掛けられた、ことなどが挙げられ、こうした政治的要因を無視して、軍事の次元だけから戦争や紛争の勝利を語ることは許されない⁷⁰。

また、「アライド・フォース」作戦に関する、上記①と関連する軍事の次元に限定しても、第二次世界大戦での電撃戦や「バトル・オブ・ブリテン」、さらには「大西洋の戦い」などは、陸軍、海軍、空軍（陸海軍航空部隊）、海兵隊が備えたそれぞれの能力の相乗効果が連合軍の最終的な勝利を齎したのであり、コソヴォ紛争もこうした例外ではない⁷¹。

第3に、技術の発展に顕著に裏打ちされた今日でも、エア・パワーは時間及び空間的な占有力の断続性、基地依存性、限られたペイロード、壊れ易さ、費用、天候への脆弱性、といった固有の弱点を完全に克服することはできていない⁷²。

第4に、精密誘導兵器が登場して以来、第二次世界大戦で見られた地域爆撃や絨毯爆撃を実施する必要性は著しく低下したが、この一見人道的とも思える精密爆撃にも、新たなパラドクスが生じることになった。すなわち、その精確性自体が戦争の犠牲者数を局限化すべきであるとの人々の期待を過

エア・パワー研究（第4号）

度に高めた結果、爆撃そのものに躊躇せざるを得ないとの事態が生じ始めたのである⁷³。

精確性に対する人々の期待値が高まった結果、戦争で1つの失敗、1つの付随的犠牲——目的のための犠牲——ですら許容されなくなった。前述のルトワックの表現を皮肉を込めて援用すれば、これこそエア・パワーの有用性をめぐるパラドクスである。

第5に、将来、アメリカが単独で軍事介入するような事態は、政治的には考え難いとの事実である。仮にそうであれば、同盟国や友好国との協力が必要となるが、はたしてアメリカは今後、軍事的に必ずしも有用とは思えないこうした諸国と協力して作戦を実施する意思を有するであろうか。

第6はさらに重要な点であるが、仮に人々が従来の狭義のエア・パワーの定義、すなわち、「エア・パワー＝エア・フォース（空軍）」に固執し続けるのであれば、例えば、軍事力そのものが統合に向かいつつある今日、なぜ独立した担い手であるエア・フォースが必要なのかとの問いに答える必要がある。言うまでもなく、本論で言及しているエア・パワーの有用性と、独立した軍種としてのエア・フォースの保持とは、異なる次元に属する問題であり、組織の偏狭な内在論理に過度に拘ってはならない。

エア・パワーという言葉には、空軍の航空機、弾薬、センサーなどと共に、海軍及び海兵隊の航空戦力、陸軍の攻撃ヘリコプターや戦術ミサイル、さらには、それぞれの軍種が保有する各種の UAV もしくはドローンなどが含まれる。今日の空の領域の作戦が、従来の軍種の枠組みを超えた軍事力が参加したものである事実を理解すべきである。スペース空間やサイバー空間に代表される他の軍事領域の協力がなければ、エア・パワーはその能力を発揮できない事実は既述の通りである。

実際、ベンジャミン・S・ランベスは、エア・パワーはスペース空間及びサイバー空間という補助的な領域も含めて、訓練、戦術、熟練度、リーダーシップ、作戦遂行における大胆さ、実戦経験などを包含した完全性を意味する言葉である、とさえ述べている⁷⁴。そしてそこには、不可視かつ不可測な要因が多々含まれるのである。

加えて、エア・パワーとインテリジェンスは同じ硬貨の表と裏の関係であ

エアロ=スペース・パワーの有用性と「日本流の戦争方法」(石津朋之)

る。ランベスによれば、包括的な情報を得ることはエア・パワーがその能力を十分に発揮するために不可欠な前提条件である⁷⁵。結局のところ、フィリップ・メイリンガーが湾岸戦争後に鋭く指摘したように、エア・パワーとはターゲティングのことであり、ターゲティングとはインテリジェンスを意味する⁷⁶。そうであれば、空の戦いでのインテリジェンスの重要性について想起すべきであろう。

よく考えてみれば、元来エア・パワーといった概念も、単にエア・フォースが保持する軍事力だけに限定されたものではなく、民間の航空産業やその要員、さらには、国家政策や国民の理解といった要素を含めた広義のものであったはずである。だが、いつの間にか、その意味するところが矮小化されてしまった。その意味において、エア・パワー、さらにはエアロ=スペース・パワーという言葉の意味するところを再確認する必要がある。

第7に、実は今日、有用性を発揮しているのは必ずしもエア・パワーそのものの能力ではなく、むしろスペース空間という領域をプラットフォームとするGPSに代表される、情報技術を基礎としたネットワーク化された軍事力であり、エア・パワーはその構成要素の一端に過ぎないのでないか⁷⁷。つまり、将来におけるエア・パワーの有用性は、スペース空間、さらにはサイバー空間を含めた軍事力の統合化の程度に懸かっているのではとの問題である。

実際、2001年以降のアメリカによるアフガニスタンでの作戦や2003年のイラク戦争では、事前にイラク国内に潜入した地上の特殊部隊(ランド・パワー)による誘導、また、現地勢力の地上部隊の支援があって初めてエア・パワーは効果的に機能し得た。同様に、巡航ミサイル発射や航空機発着のためのプラットフォーム及び大量輸送手段として海軍艦艇(シー・パワー)がこれらの戦争で果たした役割も、決して過少に評価されてはならない。さらには、スペース空間の人工衛星が偵察や監視、そして各種の航空機や兵器の誘導に果たした役割(スペース・パワー)、そしてネットワーク化(サイバー・パワー)の影響には測り知れないものがある。

事実、イラクやアフガニスタンでの反^{インサージェンシー}乱の結果、ランド・パワーの役割が改めて見直されつつある。そのため、いかにしてエア・パワーをCOIN

エア・パワー研究（第4号）

作戦に運用できるかが今後の課題となろう。もちろん、国家による接近阻止という挑戦にいかに対応できるかも、併せて、エア・パワーには試されている⁷⁸。

最後に、エア・パワーという軍事力に限っても、その統一指揮こそが近年の成功の要因であった可能性が存在する。すなわち、勝利の要諦は指揮の在り方、あるいは組織の在り方なのかもしれない。

8. 挑戦し続けるエア・パワー

次に、戦争あるいは軍事力行使と 21 世紀の時代精神の相互作用について考えてみよう。

仮にエア・パワーそのものが今後、技術の発展によって飛躍的に発展し得たとして、戦争が政治的、社会的、倫理的制約に大きく制限されることが予測される中、はたしてその特性あるいは潜在能力を十分に発揮することができるであろうか。おそらく、あたかもエア・パワーをめぐる技術の発展と反比例するかのよう、これらの制約は強まるであろうし、エア・パワーの能力は現実には大きく制限されるであろう。

また、エア・パワーの軍事の次元での有用性が証明されたとして、国家の政治目的を達成するための道具として、同じく有用であると言えるであろうか。前述のコーエンが鋭く指摘したように、近年、エア・パワーをめぐる問題を複雑化させているのは、技術自体が今日のエア・パワーの主たる理論家であり、当面は発明が適応の母である、との厳しい現実である⁷⁹。はたして将来、戦争の目的と手段に対する正しい理解を基礎としたエア・パワー、その理論や概念、さらには戦略やドクトリンを構築することは可能であろうか。

そして、前記の課題及び限界を十分に理解した上で、日本におけるエア・パワーの将来像あるいは可能性を検討することが重要となる。元来、その攻撃的特性を用いれば戦略的効果を得られ易いエア・パワーを基礎として、日本の国家戦略が求める防衛的な軍事力や理論及び概念、そして戦略やドクトリンを適切に構築することは可能であろうか⁸⁰。

新たな様相の戦争には新たな形態の軍事力が必要とされるのであり、それがエア・パワーを中核とするネットワーク化された統合戦力である、という

のが本論での筆者の主張である。なるほどエア・パワーは万能でないが、統合戦力化の決定的な推進役であることもまた事実である。そして、当然ながらその統合戦力とは、独自の文化——統合文化——に支えられたものでなければならぬ。

9. 「日本流の戦争方法」

今日、日本でも統合運用態勢が構築されつつあるが、国家戦略の1つの道具として軍事力を効果的に行使するためには、軍種の統合化は不可欠である。同時に、スペース空間やサイバー空間を含む高度にネットワーク化された軍事力を構築する必要にも迫られる。

そして、その中核を担うものこそエア・パワーであるが、軍事力の統合化に伴う統合文化の構築、さらには、絶え間ない組織の再編成が最重要の課題となるであろう。とりわけ共有文化の構築は、統合運用の成否に関わるのである⁸¹。

その際、エア・パワー、あるいは軍事力という言葉の本来の意味に立ち返り、日本の産業基盤や政府の政策、さらには国民の意識などを総合的に検討して将来の方向性を定める必要がある。軍事力、とりわけエア・パワーは国家の総合的な能力の発現であるため、例えば、産・学・軍(防衛省・自衛隊)の交流の必要性など、国家としての意思が重要となってくる。もちろん、これには日本の宇宙政策やサイバー政策が含まれる。

次に、今後のエア・パワーと「日本流の戦争方法」について考えてみよう。今日の日本に求められることは、日本独自のエア・パワーの理論や概念を自ら構築することであり、日本独自の世界観に立脚した「日本流の戦争方法」を確立することである⁸²。

「日本流の戦争方法」という概念は、必ずしも市民権を得ているとは言えない。これは、「イギリス流の戦争方法」という概念を援用したものであるが、かつてリデルハートは、イギリスが「イギリス流の戦争方法」と呼ばれる国家戦略を用いて大英帝国の維持及び運営を図ろうと試みたと指摘した。また、今日までアメリカは様々な批判を浴びながらも、その圧倒的な技術力と産業力、そして民主主義という理念を基盤とした「アメリカ流の戦争方法」

エア・パワー研究（第4号）

を確立しつつある。

当然ながら、「日本流の戦争方法」とはあくまでも比喩的な表現に過ぎず、断じて戦争を積極的に肯定する概念ではない。むしろ、その意味するところは、日本が置かれた地政学的条件や軍事力のあり方といった狭義の要件はもとより、歴史を基礎として日本の戦争観や平和観を十分に考慮した日本独自の国家戦略である。

もちろん、これが直ちに日本が過去において独自の国家戦略を持ち得なかったことを示唆するわけではない。筆者の立場は逆である。例えば第二次世界大戦後のいわゆる吉田路線に対しては、日本独自の国家戦略としてさらに高く評価されて然るべきであろう⁸³。だが同時に、外交及び安全保障政策の大きな転換点を迎えているとされる今日、日本がさらに積極的に国際秩序形成に参画すべきとの意味において、新たなる国家戦略である「日本流の戦争方法」の構築が求められている、というのが筆者の真意である。

とは言え、実際に「日本流の戦争方法」を構築する作業は容易でない。かつてセヴァースキーが鋭く指摘したように、ローマがランド・パワー国家であり、イギリスがシー・パワー国家であるのと同様、アメリカはエア・パワー国家であり、これらの3つの大国はそれぞれ自国に固有な文化、国家戦略、軍事力を活用して、つまり固有の戦争方法を用いて世界を支配し、平和——つまり秩序——を齎した⁸⁴。

そうしてみると、例えばエア・パワー国家としての資質に乏しい日本、また、決して大国とも言えない日本に、エア・パワーを基礎とする独自の国家戦略を構築する可能性は存在するであろうか。それ以上に、アメリカには、①地球規模での勢力均衡の維持者として、②最後の手段の保護者として、③集団安全保障の調整者及び指導者として、④人権の擁護者として、の国家戦略が存在し、これを遂行するための手段としてエア・パワーの価値が高く評価されているが、はたして日本は、エア・パワーを活用するためのいかなる国家戦略を提示できるであろうか⁸⁵。

よく考えてみれば、エア・パワー国家としてのアメリカとは対照的に、歴史的に日本は大陸国家あるいはランド・パワー国家的な傾向が強く、簡単にはエア・パワー国家に発展し得ないように思われる。エア・パワーをめぐる

エアロスペース・パワーの有用性と「日本流の戦争方法」(石津朋之)

政府の方針、防衛及び航空機産業の裾野の広がり、空に対する国民の意識、そして、とりわけ文化といった要因を考えれば、アメリカとの違いは決定的である。

もちろん、大陸国家あるいはランド・パワー国家という言葉も日本の歴史及び現状を正確に表現し得ていない。日本はかつてのドイツやロシア(ソ連)、そして中国のような広大な領土や強大なランド・パワーを保持しておらず、これらを基礎とした大陸国家的な国家戦略も存在しない。今日の日本が置かれた状況を最も適切に表現するための言葉をあえて探せば、残念ながらそれは「島国」ということになる。日本は真の意味での大陸国家ではない。だが同時に、その地理的条件、さらには食糧や産業資源などに対する海洋への高い依存度にもかかわらず、日本は古代フェニキア人(例えばカルタゴ)や古代アテネ、中世のヴェネチアやジェノヴァ、さらにはイギリスに代表される海洋国家あるいはシー・パワー国家でもない。

なるほど歴史上、日本の視線が何度か海洋(あるいは海洋を超えた朝鮮半島、中国大陸、東南アジアなど)に向けられた時期はある。朝鮮半島との関わりを考えただけでも、5世紀初頭の高句麗との戦い、663年の白村江の戦い、1019年の刀伊の入寇、1274年及び1281年の元寇(文永及び弘安の役)、14世紀に始まった前期倭寇と16世紀の後期倭寇、1592～8年の豊臣秀吉の朝鮮出兵(文禄及び慶長の役)、日清戦争(1894～5年)、日露戦争(1904～5年)、朝鮮併合(1910年)、など多くの事例が挙げられる。

しかしながら、今日、とりわけ海洋に対する国民の意識の希薄さを考える時、日本は海洋国家としての資質に乏しいと言わざるを得ない。確認するが、こうした問題を考える上で重要な要素は、国民及び国家の意思、すなわち世界観である。確かに近年、マハンの言う政府の性質では大きな進展が見られる⁸⁶。その一方で、国民の意識や意志、すなわちマハンの言う国民の性質はどうであろうか。日本で7月に「海の日」が制定されたのは、同国が海洋国家である事実を改めて国民に認識させるためであるとされるが、はたして日本国民は自国の生き残りのための海洋への依存度をどれほど理解しているであろうか。

そうしてみると、当然とは言え今日の日本に求められていることは、「ロ

エア・パワー研究（第4号）

一マ流の戦争方法」や「イギリス流の戦争方法」、さらには「アメリカ流の戦争方法」とも異なる、日本独自の世界観に立脚した日本独自の接し方を構築することであろう。そしてその中に、いかにしてエアロ=スペース・パワーを組み込むことができるか、が問われているのである⁸⁷。

戦争が軍人の専権事項であった時代は、遠く過去のものとなった。今日に至るまで継続しているとも考えられる総力戦時代の戦争には、またその一方で、核兵器の強大な破壊力やテロリズム及び反^{インサージェンシー}乱^{アート}という非対称戦争に象徴される近年の戦争においては、戦略形成の優れた術が必要とされるのであり、その意味でも文民を中心とした「日本流の戦争方法」の構築が強く求められる。

かつてジョルジュ・クレマンソーは第一次世界大戦を経験して、「戦争は将軍だけに任せておくにはあまりにも重大な事業である」と述べたが、今日において戦争は、軍人と政治家だけに任せておくにはあまりにも重大な国民の事業になっている。

「日本流の戦争方法」を考えるに当たって、当然ながら例えば日本が置かれた地政学的条件や同国の防衛力整備のあり方といった個別具体的な問題を検討することは重要である。事実、こうした軍事の次元での分析の積み重ねが、「日本流の戦争方法」をいわば下から支えている。

だが同時に、政治もしくは国家戦略の次元での大きな枠組みを提示することも「日本流の戦争方法」の構築のためには求められる。例えば、日本の国家戦略として軍事力に過度に依存することなく、国家のソフト・パワー（あるいはスマート・パワー）を大きく掲げる方策も1つの選択肢なのかもしれない⁸⁸。すなわち、国際社会での文化国家としての日本のパワーに国家の安全保障を委ねるといったやり方である⁸⁹。ジュリアン・コルベットから今日学ぶべき点があるとすれば、それは、軍事力だけが国家の安全保障を約束する手段ではないとの単純な事実であり、また、クラウゼヴィッツの戦争観から何か学ぶべきことがあるとすれば、それは、戦争は外交とは異なる手段を用いて政治的交渉を継続する行為に過ぎないとの事実である⁹⁰。

そうしてみると、結局、日本が最初に決めるべきことは、国家目標及び国益の更なる明確化である⁹¹。日本がどこへ向かおうとしているのか、国際社

会でいかなる役割を果たす意思があるのか(あるいは、ないのか)といった政治もしくは国家戦略の次元での方針を無視して、日本の軍事力や軍事戦略について検討しても無意味である。今日の日本に求められていることは、より明確な日本の国家戦略を定め、いかなる時に、どのような目的で、いかに軍事力を行使するのか(あるいは、行使しないのか)を規定することである。なぜなら、ヴェトナム戦争やコソヴォ紛争で見事に証明されたように、軍事力が支えるべき国家戦略が不明確であれば、軍事力そのものの有用性が大きく損なわれるからである。結局のところ、国家戦略とは国家の生き様に他ならない。

おわりに

なるほど、エア・パワーもしくはエアロ=スペース・パワーをめぐる世界の最新の研究動向を分析し、それらを日本の防衛政策に取り込むことは重要である。だが、それと同時に、エア・パワーの将来像を見極めながら日本独自、つまり土着のエア・パワー観を構築し、それを基礎とした理論や概念、さらには戦略やドクトリンを考えることも重要であり、また、そうした発想が普遍性を備えていると信じ、世界に向けて広く発信することが重要なのである。換言すれば、日本のエア・パワーの理論や概念には、土着性と普遍性の双方が備わっていなければならない。

グレイが端的に表現したように、「理論は重要である⁹²」。エア・パワーの専門家の多くは、当然ながらその技術的側面に注目する傾向が強い。だが、実はエア・パワーが有用であるためには、技術の研究開発と同じ程度に理論や概念の構築が重要となる。とりわけ、今日のように限られた資源の中で最も効果的な方策を生み出そうと思えば、思想が決定的なまでに重要となる。

技術はあらゆる軍事力、とりわけエア・パワーもしくはエアロ=スペース・パワーにとって重要であるものの、決して技術至上主義に陥ってはならない。残念ながら、技術至上主義者がそのまま空軍(そしておそらく宇宙及びサイバー)至上主義者へと姿を変える例が多い事実は、歴史が見事に教えている。

エア・パワー研究（第4号）

最後に、日本のエア・パワー観の確立とエア・パワーの発展のため直ちにできることを具体的に示そう。

例えばグレイはエア・パワーの一般理論として 27 個の格言を提示しているが、これらの妥当性を詳しく検討する作業から始めてみるのも一案であろう⁹³。その際、①エア・パワーだけに可能なことは何か、②エア・パワーによって比較的上手く実施できることは何か、③エア・パワーがあまり上手くできないことは何か、④エア・パワーに不可能なことは何か、を丁寧に仕分けした後、この 4 つの問いから得られたものが日本のエア・パワーにも当てはまるかを検討する作業が求められる。

また、ジョン・アンドレアス・オルセンは、エア・パワーを理解するための 12 冊の文献を挙げているが、日本のエア・パワー観を確立する手掛かりとして、これらを批判的に精読することも有益であろう⁹⁴。

1 エア・パワーに関する日本語の入門書として、石津朋之、立川京一、道下徳成、塚本勝也共編著『エア・パワー——その理論と実践（軍事力の本質シリーズ①）』芙蓉書房出版、2005年；石津朋之、ウィリアムソン・マーレー共編著『21世紀のエア・パワー——日本の安全保障を考える』芙蓉書房出版、2008年所収の諸論考が挙げられる。なお、本論の一部は、石津朋之「エア・パワーの可能性と限界」航空自衛隊幹部学校『エア・パワー研究』創刊号、2014年を加筆及び修正したものである。

2 Colin S. Gray, “The United States as an Air Power,” in Colin S. Gray, *Explorations in Strategy* (Westport, CT: Praeger, 1996), p. 102. また、トニー・メーソンも、その誕生 (infancy) から、“From Peripheral to Pervasive to Dominant” という表現を用いてエア・パワーの劇的な発展を描写している。Tony Mason, *Air Power: A Centennial Appraisal* (London: Brassey's, 2002), pp. 1-79.

- ³ Colin S. Gray, “The Advantages and Limitations of Air Power,” in Gray, *Explorations in Strategy*, pp. 67-71.
- ⁴ こうした議論について例えば、Benjamin S. Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” *Joint Force Quarterly*, Issue 60, 1st Quarter, 2011, pp. 46-53; Benjamin S. Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground: Next Steps in the Military Uses of Space* (Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2003), Chapter 2 を参照。
- ⁵ Williamson Murray, *War in the Air 1914-45* (London: Cassell, 1999), pp. 116-200; Richard Overy, “The Air War in Europe, 1939-1945,” and, Richard R. Muller, “The Air War in the Pacific, 1941-1945,” in John Andreas Olsen, ed., *A History of Air Warfare* (Washington, DC: Potomac Books, 2010).
- ⁶ Bernard Brodie, “The Continuing Relevance of *On War*,” in Carl von Clausewitz, *On War*, ed. and trans., by Michael Howard, Peter Paret (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1976); Bernard Brodie, “The Heritage of Douhet,” in Bernard Brodie, *Strategy in the Missile Age* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1959).
- ⁷ Giulio Douhet, *The Command of the Air* (Washington, DC: Office of Air Force History, 1983 [reprint]).
- ⁸ Richard Overy, *The Bombing War: Europe, 1939-1945* (London: Allen Lane, 2013); Overy, “The Air War in Europe, 1939-1945,” in Olsen, ed., *A History of Air Warfare*.
- ⁹ Pobert A. Pape, “Coercive Air Power in the Vietnam War,” *International Security*, 15: 2 (Fall 1990); Pobert A. Pape, “The True Worth of Air Power,” *Foreign Affairs*, 83, No. 2 (March/ April 2004); Pobert A. Pape, *Bombing to Win: Air Power and Coercion* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 1996).
- ¹⁰ William Mitchell, *Winged Defense: The Development and Possibilities of Modern Air Power- Economic and Military* (New York: Dover Publication, 1988 [reprint]); Alfred F. Hurley, *Billy Mitchell: Crusader for Air Power* (Bloomington, IN: Indiana University Press, 1975); Phillip S. Meilinger, “Proselytiser and

Prophet: Alexander P. de Seversky and American Airpower,” in John Gooch, ed., *Air Power: Theory and Practice* (London: Frank Cass, 1995), pp. 17- 19.

¹¹ ある意味において、ミッチェル以上に重要なエア・パワーの理論家としてイギリスのヒュー・トレンチャードが挙げられる。なぜなら、戦間期のイギリスのエア・パワー（1918年に世界初の独立空軍創設）の発展、そして第二次世界大戦での主要諸国のエア・パワーの運用には、トレンチャードの影響が極めて大きかったからである。詳しくは、Phillip S. Meilinger, “Trenchard and Morale Bombing,” in Phillip S. Meilinger, ed., *Air War: Theory and Practice* (London: Frank Cass, 2003); Tami Davis Biddle, “British and American Approaches to Strategic Bombing,” in Gooch, ed., *Air Power*, pp. 100-104を参照。

¹² Alex Danchev, *Alchemist of War: The Life of Basil Liddell Hart* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1998); Azar Gat, *Fascist and Liberal Visions of War: Fuller, Liddell Hart, Douhet, and Other Modernists* (Oxford: Clarendon Press, 1998); Azar Gat, *British Armour Theory and the Rise of the Panzer Arm: Revisiting the Revisionists* (New York: St. Martin’s Press, 2000); 石津朋之著『リデルハートとリベラルな戦争観』中央公論新社、2008年、第9章。例えば、リデルハートの初期の著作には、航空機を「将来の戦争における唯一の手段」と位置付けるものもあったが、その後、彼の関心は空地協同による戦闘へと変化を遂げる。

¹³ こうした点について詳しくは、Richard E. Simpkin, *Race to the Swift: Thoughts on Twenty-First Century Warfare* (London: Brassey’s, 1985); Martin van Creveld, Steven L. Canby, Kenneth S. Brower, *Air Power and Maneuver Warfare* (Alabama: Air University Press, 1994); Robert Leonhard, *The Art of Maneuver: Maneuver-Warfare in the Twentieth Century* (Lawrence, Kansas: Kansas University Press, 1991)を参照。

¹⁴ 石津朋之、ウィリアムソン・マーレー共編著『日米戦略思想史——日米関係の新しい視点』彩流社、2005年、第4章 (Williamson Murray, Tomoyuki Ishizu, eds., *Conflicting Currents: Japan and the United States in the Pacific* [Santa Barbara: Praeger, 2009], Chapter 5)。

¹⁵ Benjamin S. Lambeth, *The Transformation of American Air Power* ((Ithaca,

N.Y.: Cornell University Press, 2008), Chapter 8; John Andreas Olsen, *Strategic Air Power in Desert Storm* (London: Frank Cass, 2003), pp. 269- 274.

¹⁶ Benjamin S. Lambeth, “Understanding Air and Space Power Today” (平成 29 年 3 月航空自衛隊幹部学校での講演)。

¹⁷ 今日に至るまで、空軍はもとより、陸軍指揮下のミサイル(ロケット)部隊を指す事例も多い。

¹⁸ John A. Warden III, “Smart Strategy, Smart Airpower,” in John Andreas Olsen, ed., *Airpower Reborn: The Strategic Concept of John Warden and John Boyd* (Annapolis, Maryland: Naval Institute Press, 2015), pp. 93- 127; John A. Warden III, *The Air Campaign: Planning for Combat* (Washington, D.C.: National Defense University, 1988); David S. Fadok, *John Boyd and John Warden: Air Power’s Quest for Strategic Paralysis* (Maxwell, Alabama: Air University Press, 1995); John Andreas Olsen, *John Warden and the Renaissance of American Air Power* (Washington, D.C.: Potomac Books, 2007); Daniel T. Kuehl, “Airpower vs. Electricity: Electric Power as a Target for Strategic Air Operations,” in Gooch, ed., *Air Power*, pp. 250- 251.

¹⁹ David Jordan, “Air and Space Warfare,” in Davis Jordan, et al., *Understanding Modern Warfare* (Cambridge, New York: Cambridge University Press, 2008), p. 204.

²⁰ Jordan, “Air and Space Warfare,” in Jordan, et al., *Understanding Modern Warfare*, pp. 200- 201; James Coram, *Boyd: The Fighter Pilot Who Changed the Art of War* (Boston: Little Brown, 2002); Frans Osinga, *Science, Strategy and War: The Strategic Theory of John Boyd* (London: Routledge, 2007), Chapter 1.

²¹ Jordan, “Air and Space Warfare,” in Jordan, et al., *Understanding Modern Warfare*, pp. 200- 3; Olsen, *Strategic Air Power in Desert Storm*, pp. 269- 274; John Andreas Olsen, “Airpower and Strategy,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 6- 8.

²² 「エアランド・バトル」を、湾岸戦争が成功した 1 つの要因であるとするアメリカ陸軍の見解に対し、ワーデンはむしろ、こうした概念こそがエア・パワーの潜在能

力に足枷をはめるものであったと捉えている。その意味において、ワーデンに代表されるエア・パワー至上主義者と、フラーやボイドの系譜に位置付けられるマヌーヴァリストのエア・パワー観の違いは決定的である。1970年代中旬に「エアランド・バトル」という作戦概念がアメリカ陸軍に導入された結果、エア・パワーの役割はランド・パワーの支援へと回帰したように見えたが、この傾向は長くは続かなかった。真の意味での戦略的なエア・パワーをめぐる新たな理論が誕生したからであり、それがワーデンとボイドのものであった。詳しくは、David Jordan, “Air and Space Warfare,” pp. 200-202 を参照。

²³ David Jordan, “Air and Space Warfare,” p. 203.

²⁴ 『ウォーフアイティング』はリデルハートには一切言及していないが、アメリカ海兵隊のドクトリンに対するリデルハートの影響は明白である。石津著『リデルハートとリベラルな戦争観』第9章。

²⁵ Frans P. B. Osinga, “The Enemy as a Complex Adaptive System: John Boyd and Airpower in the Postmodern Era,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 48-92.

²⁶ Olsen, “Airpower and Strategy,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 6-8.

²⁷ ベンジャミン・S・ランベスは次のように主張する。「ヴェトナム戦争から2003年のイラクでの大規模な戦闘が終結するまでの約30年間に、アメリカの『通常』のエア・パワーは、その性格を真の意味での『戦略的』なものへと発展した。そこでは、隠密性、精確性、全天候型、24時間攻撃能力、戦闘空間のインテリジェンスがリアルタイムで可能になったこと、が特徴として挙げられる。「但し、これが直ちにエア・パワーだけで戦争に勝利できることを意味するわけではなく、地上での機動をほぼ無抵抗で可能にすることにより、統合軍事力が勝利するための条件を整える、ということである。端的に言えば、味方のランド・パワーが敵の攻撃から自由であり、敵を自由に攻撃できるとの条件を、エア・パワーは提供している。つまり、勝利を達成するのではなく、勝利を確実なものにしているのである」。詳しくは、Lambeth, “Understanding Air and Space Power Today” を参照。

²⁸ Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 47.

²⁹ Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 47.

30 石津朋之『『日本流の戦争方法』——ソフト・パワーと日本の国家戦略』川上高司編著『「新しい戦争」とは何か——方法と戦略』ミネルヴァ書房、2015年、138～155頁。

31 Colin S. Gray, “The Influence of Space Power upon History,” *Comparative Strategy* 15, 1996, p. 300.

32 Gregory Billman, “The Inherent Limitations of Space Power: Fact or Fiction?” in Bruce M. Debois, ed., *Beyond the Paths of Heaven: The Emergence of Space Power Thought* (Maxwell, Alabama: Air University Press, 1999), p. 511.

33 Gray, “The Influence of Space Power upon History,” pp. 293- 308.

34 エドワード・ルトワック著、武田康裕、塚本勝也共訳『エドワード・ルトワックの戦略論——戦争と平和の論理』毎日新聞社、2014年。

35 Eliot A. Cohen, “The Mystique of U.S. Air Power,” *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 1 (January/ February 1994).

36 その代表がドゥーエであるが、こうした彼の理論に対する評価をめぐる優れた論考として、Claudio G. Segre, “Giulio Douhet: Strategist, Theorist, Prophet?” *Journal of Strategic Studies*, Vol.15, No.3 (September 1992) が挙げられる。

37 Colin McInnes, “Fatal Attraction?: Air Power and the West,” *Contemporary Security Policy*, Vol. 22, No. 3 (December 2001), pp. 41- 44.

38 石津朋之「戦争の将来像——戦争と社会、そして『時代精神』『海外事情』第65巻4号(2017年4月)。

39 Cohen, “The Mystique of U.S. Air Power.” さらにコーエンは同論考で、エア・パワーにより、戦略、指揮、統制だけに留まらず、戦争の概念自体にも大きな変化が生じつつあると指摘した。また、ルトワックに至っては、「湾岸戦争によって1920年代にドゥーエ、ミッチェル、そしてトレンチャードに代表される理論家が所与のものと考え、しかし、今日まで眠っていたとされるエア・パワーの特性がついに回復された。・・・(中略)・・・この戦争によってエア・パワーによる戦争の勝利という約束が、ついに果たされることになった」とさえ述べている。

40 Olsen, “Airpower and Strategy,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 8- 9; Colin S. Gray, “Airpower Theory,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 156-180; Colin S.

Gray, *Airpower for Strategic Effect* (Maxwell, Alabama: Air University Press, 2012), Chapter 9.

41 マスーヴァリストの理論については、William S. Lind, Gregory A. Thiele, *4th Generation Warfare Handbook* (Helsinki: Lastalia House, 2016) を参照。確認するが、例えばワーデンは、こうした理論ですらエア・パワーの特性を十分に反映し得ていないと批判する。詳しくは、Peter R. Faber, “Paradigm Lost: Airpower Theory and Its Historical Struggles,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 11- 47 を参照。

42 Olsen, “Airpower and Strategy,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, p. 9.

43 Gray, “Airpower Theory,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, p. 170.

44 Gray, “Airpower Theory,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 156- 80.

45 Gray, “Airpower Theory,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 156- 80; David E. Lupton, *On Space Warfare: A Spacepower Doctrine* (Maxwell, Alabama: Air University Press, 1988), p. 7; Jordan, “Air and Space Warfare,” in Jordan, et al., *Understanding Modern Warfare*, pp. 212- 219.

46 この呼称の前提にあるものは、スペース空間という領域は空の領域の延長であるとの認識であるが、今日、そうした認識を否定し、宇宙はいわば独立した領域で、そこには独立したパワーが備わらざるべからざるという見方が有力になりつつある。そのため、エアロ=スペース・パワーという呼称そのものが一部で問題視されている。

47 こうした点について詳しくは、Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, Chapters 1 and 2 を参照。

48 Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” pp. 48- 49. なお、スペース・コントロールとは一般的に、自国及び同盟国による自由な宇宙利用を保証する一方、敵の自由な宇宙利用を拒否することを意味するとされ、この概念はシー・パワーの理論からの援用である。

49 Lupton, *On Space Warfare*, Chapters 4, 5, 6, and 7.

50 Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 48.

51 スペース・パワーの理論をめぐる著作として、Peter L. Hays et al., *Spacepower for a New Millennium: Space and U. S. National Security* (New York: McGraw Hill,

2000); Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground* を参照。既に広く知られているように、2007年に中国は対衛星(ASAT)兵器の実験を実施し、これに成功した。また2010年には、大気圏外での弾道ミサイル迎撃実験に成功した。また、2010~11年にかけて北朝鮮は、対GPSジャミング装置を作動させ、韓国に影響を及ぼしたとされる。さらに2003年の「イラクの自由」作戦でアメリカは、イラク軍によるGPSジャミングに遭遇したようである。Elizabeth Quintana, “The New Space Age: Questions for Defence and Security,” *RUSI Journal*, Vol. 162, No. 3 (June/July 2017), pp. 88- 109.

⁵² 詳しくは、Hays et al., *Spacepower for a New Millennium*, “Current Military Space Issues,”; Jordan, “Air and Space Warfare,” in Jordan, et al., *Understanding Modern Warfare*, pp. 213- 214.

⁵³ Hays et al., *Spacepower for a New Millennium*, “Future Military Space Missions,”; Jordan, “Air and Space Warfare,” in Jordan, et al., *Understanding Modern Warfare*, pp. 215- 216.

⁵⁴ 例えば、Everett C. Dolman, *Astropolitik: Classical Geopolitics in the Space Age* (Oxford: Routledge, 2001) を参照。だが、同書の内容は地政学の概念や用語をスペース空間に無批判に援用しただけであり、著しく具体性に欠ける。

⁵⁵ David Jordan, “Air and Space Warfare,” p. 221.

⁵⁶ サイバー空間とサイバー・パワー、そしてサイバー戦争について詳しくは、Quintana, “The New Space Age,”; Nigel Inkster, “Measuring Military Cyber Power,” *Survival*, Vol. 59, No. 4 (August-September 2017), pp. 27- 34; George J. Rattray, *Strategic Warfare in Cyberspace* (Cambridge: MIT Press, 2001); James P. Farwell, Rafal Rohozinski, “New Reality of Cyber War,” *Survival*, Vol. 54, No. 4 (August-September 2012), pp. 107- 20; Richard A. Clarke, Robert Knake, *Cyber War: The Next Threat to National Security and What to Do About it* (N.Y.: HarperCollins, 2010)などを参照。

⁵⁷ Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 50.

⁵⁸ Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 50.

⁵⁹ その最も顕著な事例が、いわゆるEMP攻撃であろう。

⁶⁰ Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 50.

⁶¹ Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 50.

⁶² Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 50.

⁶³ Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 50.

⁶⁴ Lambeth, “Understanding Air and Space Power Today.”

⁶⁵ Lambeth, “Airpower, Spacepower, and Cyberpower,” p. 46.

⁶⁶ マハンは国家のシー・パワーに影響を及ぼす基本的な要素として 6 つの項目を挙げた。①地理的位置、②地勢（産物や気候を含む）、③領土の広がり、④人口数、⑤国民の性質、⑥政府の性質（国家の制度を含む）、であるが、その中でも人口数と国民の性質でマハンは、特に海運や漁業のような海上での活動に従事する人々の数を重視すると共に、これに対する国民の志向を問題にした。また、海上や植民地における自国民の活動を積極的に支援する政策の存在が、その国家を地球規模な勢力にまで高める最大の要因であるとする。これがマハンの言う政府の性質であるが、ここで言及した 3 つの要素は、そのままランド・パワーやエア・パワー、さらにはスペース・パワーやサイバー・パワーにも当てはまるように思われる。アルフレッド・T・マハン著、北村謙一訳『海上権力史論』原書房、1982年、第1章。

⁶⁷ 前述のトレンチャードは、エア・パワーを大英帝国内の治安維持機能に用いることが可能であると考えたが、これがインペリアル・ポリシングの概念である。思えば、エア・パワーの発展により自国への直接攻撃の脅威を第一次世界大戦の経験から実感したイギリスが、また、地理的には、大戦後に最大限にまで拡大した大英帝国の防衛に苦慮していた同国が、エア・パワーの備えた能力を最初に活用したとしても不思議でない。Meilinger, “Trenchard and Morale Bombing,” in Meilinger, ed., *Air War*. エア・パワーは攻撃的に用いるべきであるとの議論に留まらず、トレンチャードは、エア・パワーの特性はその心理的効果にあると主張した。また彼は、エア・パワーは大規模戦争での敵国への戦略爆撃という任務を実施するためにも、陸軍や海軍から独立する必要があるとした。こうした点について詳しくは、David Jordan, “Air and Space Warfare,” in Jordan, et al., *Understanding Modern Warfare*, pp. 193-4 を参照。

⁶⁸ フィリップ・セイビン「弱者にとってのエア・パワー」石津、立川、道下、塚本

共編著『エア・パワー』270～305頁。

69 ベンジャミン・S・ランベス「実戦に見る現代のエア・パワー——湾岸戦争とコソヴォ紛争」石津、立川、道下、塚本共編著『エア・パワー』242～67頁。

70 こうした事実は、湾岸戦争や1982年のフォークランド戦争にも当てはまる。湾岸戦争の勝因について政治的次元では、①国連安保理決議を採択するなど、国際社会の中で軍事力行使に対する一定の正当性を得た、②アメリカを中心としてアラブ諸国に働き掛け、この戦争を「中東アラブ世界 vs. 西洋世界」あるいは「イスラム教 vs. キリスト教」といった対立構図が成立しないようにした、③ソ連とも頻繁に交渉し、同国に軍事力行使に対する一定の理解を示させることに成功した、④戦争勃発後、イスラエルを局外に留めることに成功した、⑤軍事力行使に際し、明確な目標を掲げ、イラクへの過度な関与(例えば、サダム・フセイン政権の転覆など)を避けた、などが挙げられる。こうした政治的な好条件の下、軍事の次元で、⑥パウエル・ドクトリンに従って、戦争までの約6ヶ月間、武器弾薬、糧食などを中東地域に集積するなど、必要な準備を整えた、⑦兵士の訓練(例えば砂漠の戦場での)を実施し、満足できる熟練度にまで達していた、⑧アメリカを中心として、情報技術革命の成果を軍事力の中に組み込むことに成功した、⑨同盟国及び友好国との連携を密にし、アメリカ軍内の共同作戦、及び同盟国との連合作戦を円滑に実施し得た、などの成果が上げられたのである。さらに踏み込んで述べれば、ハリー・G・サマーズの著作『アメリカの戦争の仕方』(杉之尾宜生、久保博司共訳、講談社、2002年)が提起した問いは完全的外れである。何がヴェトナム戦争(さらに遡れば朝鮮戦争)でアメリカを失敗させ、何が湾岸戦争を成功させたのかとの問いに対してサマーズは、政治家が軍事の領域にどこまで介入するかが1つの分かれ目であると指摘した。すなわち、ヴェトナム戦争では政治家が軍事に対して過度に介入したために失敗し、逆に湾岸戦争では、政治家が戦争での大きな方向性を示すに留め、軍人に広範な自由裁量を与えたために成功したとの議論である。しかし、実はこの議論は実証性に乏しく、逆に、新たなる「七首伝説」を生んだだけに過ぎないように思われる。第一次世界大戦後、ドイツが戦争に敗れたのは軍人の責任ではなく、国内の一部の勢力——例えば政治家、社会主義者、ユダヤ人——の発言や行動の結果である、と唱えたエーリヒ・ルーデンドルフの議論のいわば焼き直しである。なお、フォークランド戦争でのイギリスの勝因については、

防衛省防衛研究所『フォークランド戦争史』2014年、序章を参照。

⁷¹ 例えば、2003年のイラク戦争では「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」という表現が注目されたが、これは、軍事の次元だけに留まらず政治的な意味においてもランド・パワーの重要性を示唆するものである。戦争におけるエア・パワーの重要性の高まりは、あくまでも相対的なものに過ぎない。

⁷² 同じくグレイも、エア・パワーの弱点を多々挙げている。詳しくは、Gray, “The Advantages and Limitations of Air Power,” in Gray, *Explorations in Strategy*, pp. 74-77 を参照。

⁷³ 今日に至るまで RMA や戦争の革命をめぐる活発な論争が展開されているが、実は、ここで真の意味での革命的な事象とは、より小さな犠牲でより大きな成果を求める人々の期待値の顕著な上昇である。フィリップ・セイビンが鋭く指摘したように、エア・パワーの精確性への人々の期待値が革命的なまでに高まった結果、あたかもその技術的能力（あるいは可能性）と反比例するかのような形で、却ってその運用が困難になっている。詳しくは、セイビン「弱者にとってのエア・パワー」石津、立川、道下、塚本共編著『エア・パワー』270～305頁を参照。また、Philip Sabin, “Air Power's Second Century: Growing Dominance or Faded Glory?,” *Journal of the JAPCC*, 15 (Spring 2012); Philip Sabin, “The Future of UK Air Power,” *RUSI Journal*, Vol. 154, No. 5 (October 2009) も併せて参照。

⁷⁴ Lambeth, “Understanding Air and Space Power Today.”

⁷⁵ Lambeth, “Understanding Air and Space Power Today.”

⁷⁶ Lambeth, “Understanding Air and Space Power Today” から再引用。

⁷⁷ Arthur K. Cebrowski, John J. Garstka, “Network-Centric Warfare: Its Origin and Future,” *Proceedings*, Vol. 124/1/1, 139 (January 1988).

⁷⁸ Lambeth, “Understanding Air and Space Power Today.”

⁷⁹ Cohen, “The Mystique of U.S. Air Power.”

⁸⁰ エア・パワーは元来攻撃的であるとの認識は正しくない。エア・パワーを攻撃的に運用すれば戦略的效果を生み出す可能性が高い、というのが正確な表現である。なぜなら、エア・パワーを攻撃的に用いるか、防衛的に用いるかを決めるのは、あくまでも政治の役割であるからである。詳しくは、Gray, “Airpower Theory,” in

Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 170- 171 を参照。

⁸¹ Tomoyuki Ishizu, “The Japanese Way in Warfare’: Japan’s Grand Strategy for the 21st Century,” *Korean Journal of Defense Analysis*, Vol. XII, No. 1 (Summer 2000); Tomoyuki Ishizu, “Air Power in Japan’s National Strategy,” *RUSI Journal*, Vol. 153, No. 5 (October 2008).

⁸² 石津 『『日本流の戦争方法』』川上編著『「新しい戦争」とは何か』138～155頁。

⁸³ この点について詳しくは、北岡伸一「海洋国家日本の戦略——福沢諭吉から吉田茂まで」、中西寛「敗戦国の外交戦略——吉田茂の外交とその継承者」石津、マーレー共編著『日米戦略思想史』(Murray, Ishizu, eds., *Conflicting Currents*, Chapters 3 and 7) を参照。

⁸⁴ 平和とは何かについて詳しくは、Michael Howard, *The Invention of Peace & the Reinvention of War* (London: Profile Books, 2002) を参照。ハワードは同書で、結局のところ平和とは、秩序に他ならないと述べている。

⁸⁵ Gray, “Air Power and Defense Planning,” in Gray, *Explorations in Strategy*, p. 118.

⁸⁶ 例えば、国際海洋法条約(1982年策定、94年発効、96年日本批准)の締結を受けて、日本政府は、「海の日」の設定(1996年施行)、海洋政策の総合的促進を謳った海洋基本法(2007年)、さらには海洋基本計画(2008年)と新海洋基本計画(2013年)の策定に代表されるように、積極的にその海洋政策を推進している。

⁸⁷ Tomoyuki Ishizu, “Japanese Air Power,” in John A. Olsen, ed., *Routledge Handbook of Air Power* (Oxford: Routledge, forthcoming).

⁸⁸ ジョセフ・S・ナイ著、山岡洋一訳『ソフト・パワー——21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社、2004年。

⁸⁹ 国家のパワーの源泉として文化が備えた可能性については、川勝平太著『文化力——日本の底力』ウエッジ、2006年に詳しい。

⁹⁰ コルベットの戦争観について詳しくは、石津朋之「シー・パワー——その過去、現在、将来」立川京一、石津朋之、道下徳成、塚本勝也共編著『シー・パワー——その理論と実践(軍事力の本質シリーズ②)』芙蓉書房出版、2008年を参照。また、クラウゼヴィッツの戦争観については、カール・フォン・クラウゼヴィッツ

著、清水多吉訳『戦争論』中公文庫、2001年、上巻、24頁、及び下巻、522頁；清水多吉、石津朋之共編著『クラウゼヴィッツと「戦争論」』彩流社、2008年、第9章を参照。

⁹¹ なお、このことは、平成25年12月に策定された国家安全保障戦略の見直しの際に考えられるべきであろう。

⁹² Gray, “Airpower Theory,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 156- 180; Gray, *Airpower for Strategic Effect*, Chapter 9.

⁹³ Gray, “Airpower Theory,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, pp. 170- 171.

⁹⁴ Olsen, “Airpower and Strategy,” in Olsen, ed., *Airpower Reborn*, p. 3, footnote 3.